

平成 29 年 2 月 7 日

各 位

会 社 名 株式会社青山財産ネットワークス  
代表者名 代表取締役社長 蓮見 正純  
(コード番号 8929 東証第二部)  
問合せ先 取締役執行役員管理本部長 水島 慶和  
(TEL 03-6439-5800)

### 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けに関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。）第459条第1項の規定による当社定款の規定及び同法第156条第1項の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行うことを決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 買付け等の目的

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営上の重要な課題のひとつと位置づけており、配当政策は、安定的・継続的に配当性向50%を実現していくことを目標と考えておりますが、企業価値向上のための重点分野または成長分野への投資、内部留保による財務体質強化も併せて行っていく必要があることから、それらの要素も勘案して、総合的に配当額を決定しております。また、当社は、剰余金の配当及び自己株式の取得等の決定に関し、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当及び自己株式の取得等を取締役会の権限とすることにより、資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものです。

このような状況の下、平成29年1月上旬に、当社大株主（平成28年12月31日現在の第二位株主）である株式会社MIDインベストメント（以下「MIDインベストメント」といいます。本日現在の保有株式数は670,000株であり、当社の平成29年1月31日現在の発行済株式総数（11,864,100株）に対する割合（以下「保有割合」といいます。）は5.65%（小数点以下第三位を四捨五入しています。以下、保有割合の計算において同じとします。）に相当します。）より、その保有する当社普通株式の一部を売却する意向がある旨の連絡を受けました。なお、当社とMIDインベストメントとの間に人的関係及び取引関係はございません。

当社は、MIDインベストメントからの連絡を受けて、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出されることによる当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響並びに当社の財務状況等を総合的に考慮のうえ、当該株式を自己株式として取得することについての具体的な検討を開始いたしました。

かかる検討の結果、当社が自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益（EPS）の向上や自己資本当期純利益率（ROE）等の資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元につながるのと同時に、かかる自己株式の取得を行った場合においても、当社の財務状況や配当方針に大きな影響を与えないものと判断いたしました。また、自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性、取引の透明性の観点から十分に検討を重ねた結果、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

さらに、本公開買付けにおける買付け等の価格（以下「本公開買付け価格」といいます。）の決定に際しては、当社普通株式が金融商品取引所に上場されていること、上場会社の行う自己株式の取得が金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることが多いこと等を勘案し、基準の明確性及び客観性を重視し、市場価格を参考にすべきであると考えました。その上で、当社は、本公開買付けに応募せずに、当社普通株式を保有し続ける株主の皆様の利益を尊重する観点から、資産の社外流出を可能な限り抑えるべく、市場価格より一定の

ディスカウントを行った価格で買付けることが望ましいと判断し、ディスカウント率については、過去の自己株式の公開買付けの事例を参考にすることといたしました。

上記の検討内容を踏まえ、当社は、平成 29 年 1 月中旬に、MID インベストメントに対して、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）市場第二部における一定期間の当社普通株式の終値の単純平均値又は直前終値を基礎として一定のディスカウントを行った価格で公開買付けを実施した場合の応募について打診したところ、平成 29 年 1 月下旬に、同社が保有する当社普通株式 670,000 株（保有割合：5.65%）の一部である 550,000 株（保有割合：4.64%）につき、応募を検討する旨の回答を得られました。

これを受けて当社は、当社の財務状況及び過去の自己株式の公開買付けの事例において決定された公開買付け価格の市場価格に対するディスカウント率等を踏まえ、本公開買付け価格について検討を行いました。当社は、当社普通株式の市場価格として適正な時価を算定するためには、市場株価が経済状況その他様々な条件により日々変動しうるものであることから、一定期間の株価変動を考慮することがより望ましいこと等を勘案し、本公開買付け実施にかかる取締役会決議日の前営業日（平成 29 年 2 月 6 日）に、同日までの過去 1 ヶ月間の東京証券取引所市場第二部における当社普通株式の終値の単純平均値 711 円（円未満を四捨五入しています。以下、終値の単純平均値の計算において同じとします。）に対して 11.39%（小数点以下第三位を四捨五入しています。以下、ディスカウント率の計算において同じとします。）のディスカウントを行った価格である 630 円を本公開買付け価格とする旨を MID インベストメントに提案いたしました。その結果、平成 29 年 2 月 6 日に、MID インベストメントより、上記条件にて当社が公開買付けを実施した場合には、その保有する当社普通株式 670,000 株（保有割合：5.65%）の一部である 550,000 株（保有割合：4.64%）を応募する旨の回答を得られました。

以上を踏まえ、当社は、平成 29 年 2 月 7 日開催の取締役会において、会社法第 459 条第 1 項の規定による当社定款の規定及び同法第 156 条第 1 項の規定に基づき、自己株式の取得を行うこと、その具体的な取得方法として本公開買付けを行うこと、及び本公開買付け価格を本公開買付け実施にかかる取締役会決議日の前営業日（平成 29 年 2 月 6 日）までの過去 1 ヶ月間の東京証券取引所市場第二部における当社普通株式の終値の単純平均値 711 円に対して 11.39%のディスカウントを行った価格である 630 円とすることを決議いたしました。加えて、本公開買付けにおける買付予定数については、MID インベストメント以外の株主の皆様にも応募の機会を提供するという観点から 577,500 株（保有割合：4.87%）を上限とすることといたしました。

なお、本公開買付けに要する資金については、その全額を自己資金により充当する予定ですが、平成 28 年 12 月 31 日現在における当社連結ベースの手元流動性（現金及び預金）は 5,350,016 千円であり、本公開買付けの買付資金に充当した後も、当社の手元流動性は十分に確保でき、さらに事業から生み出されるキャッシュ・フローも一定程度蓄積されると見込まれるため、当社の財務健全性及び安全性は今後も維持できるものと考えております。

当社は、MID インベストメントより、平成 29 年 2 月 7 日付けで、MID インベストメントが保有する当社普通株式 670,000 株（保有割合：5.65%）の一部である 550,000 株（保有割合：4.64%）を本公開買付けに応募する旨の誓約書を受け入れております。なお、かかる応募の前提条件はありません。また、本公開買付けに応募しない当社普通株式 120,000 株（保有割合：1.01%）の保有方針については、現時点では未定とのことです。

本公開買付けにより取得した自己株式の処分等の方針については、現時点では未定です。

## 2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

### (1) 決議内容

株券等の種類	総数	取得価額の総額
普通株式	577,600 株（上限）	363,888,000 円（上限）

（注 1）発行済株式総数 11,864,100 株（平成 29 年 1 月 31 日現在）

（注 2）発行済株式総数に対する割合 4.87%

（注 3）取得する期間 平成 29 年 2 月 8 日（水曜日）から平成 29 年 3 月 31 日（金曜日）まで

- (2) 当該決議に基づいて既に取得した自己の株式に係る上場株券等  
該当事項はありません。

### 3. 買付け等の概要

#### (1) 日程等

① 取締役会決議	平成 29 年 2 月 7 日 (火曜日)
② 公開買付開始公告日	平成 29 年 2 月 8 日 (水曜日) 電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 (電子公告アドレス <a href="http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/">http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/</a> )
③ 公開買付届出書提出日	平成 29 年 2 月 8 日 (水曜日)
④ 買付け等の期間	平成 29 年 2 月 8 日 (水曜日) から 平成 29 年 3 月 7 日 (火曜日) まで (20 営業日)

#### (2) 買付け等の価格

普通株式 1 株につき、金 630 円

#### (3) 買付け等の価格の算定根拠等

##### ① 算定の基礎

当社は、本公開買付価格の決定に際しては、当社普通株式が金融商品取引所に上場されていること、上場会社の行う自己株式の取得が金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることが多いこと等を勘案し、基準の明確性及び客観性を重視し、市場価格を参考にすべきであると考えました。その上で、当社は、本公開買付けに応募せずに、当社普通株式を保有し続ける株主の皆様の利益を尊重する観点から、資産の社外流出を可能な限り抑えるべく、市場価格より一定のディスカウントを行った価格で買付けることが望ましいと判断し、ディスカウント率については、過去の自己株式の公開買付けの事例を参考にすることといたしました。

上記の検討内容を踏まえ、当社は、平成 29 年 1 月中旬に、MID インベストメントに対して、東京証券取引所市場第二部における一定期間の当社普通株式の終値の単純平均値又は直前終値を基礎として一定のディスカウントを行った価格で公開買付けを実施した場合の応募について打診したところ、平成 29 年 1 月下旬に、同社が保有する当社普通株式 670,000 株 (保有割合 : 5.65%) の一部である 550,000 株 (保有割合 : 4.64%) につき、応募を検討する旨の回答を得られました。

これを受けて当社は、当社の財務状況及び過去の自己株式の公開買付けの事例において決定された公開買付価格の市場価格に対するディスカウント率等を踏まえ、本公開買付価格について検討を行いました。当社は、当社普通株式の市場価格として適正な時価を算定するためには、市場株価が経済状況その他様々な条件により日々変動しうるものであることから、一定期間の株価変動を考慮することがより望ましいこと等を勘案し、本公開買付け実施にかかる取締役会決議日の前営業日 (平成 29 年 2 月 6 日) に、同日までの過去 1 ヶ月間の東京証券取引所市場第二部における当社普通株式の終値の単純平均値 711 円に対して 11.39% のディスカウントを行った価格である 630 円を本公開買付価格とする旨を MID インベストメントに提案いたしました。その結果、平成 29 年 2 月 6 日に、MID インベストメントより、上記条件にて当社が公開買付けを実施した場合には、その保有する当社普通株式 670,000 株 (保有割合 : 5.65%) の一部である 550,000 株 (保有割合 : 4.64%) を応募する旨の回答を得られました。

以上を踏まえ、当社は、平成 29 年 2 月 7 日開催の取締役会において、本公開買付価格を本公開買付け実施にかかる取締役会決議日の前営業日 (平成 29 年 2 月 6 日) までの過去 1 ヶ月間の東京証券取引所市場第二部における当社普通株式の終値の単純平均値 711 円に対して 11.39% のディスカウントを行った価格である 630 円とすることを決議いたしました。

なお、本公開買付価格である 630 円は、本公開買付け実施にかかる取締役会決議日の前営業日（平成 29 年 2 月 6 日）の当社普通株式の終値 695 円から 9.35%、同年 2 月 6 日までの過去 1 ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値 711 円から 11.39%、同日までの過去 3 ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値 714 円から 11.76%を、それぞれディスカウントした金額になります。

## ② 算定の経緯

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営上の重要な課題のひとつと位置づけており、配当政策は、安定的・継続的に配当性向 50%を実現していくことを目標と考えておりますが、企業価値向上のための重点分野または成長分野への投資、内部留保による財務体質強化も併せて行っていく必要があることから、それらの要素も勘案して、総合的に配当額を決定しております。

このような状況の下、平成 29 年 1 月上旬に、当社大株主（平成 28 年 12 月 31 日現在の第二位株主）である M I D インベストメント（本日現在の保有株式数は 670,000 株であり、保有割合は 5.65%に相当します。）より、その保有する当社普通株式の一部を売却する意向がある旨の連絡を受けました。

当社は、M I D インベストメントからの連絡を受けて、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出されることによる当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響並びに当社の財務状況等を総合的に考慮のうえ、当該株式を自己株式として取得することについての具体的な検討を開始いたしました。

かかる検討の結果、当社が自己株式として取得することは、当社の 1 株当たり当期純利益（E P S）の向上や自己資本当期純利益率（R O E）等の資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元につながるのと同時に、かかる自己株式の取得を行った場合においても、当社の財務状況や配当方針に大きな影響を与えないものと判断いたしました。また、自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性、取引の透明性の観点から十分に検討を重ねた結果、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

さらに、本公開買付価格の決定に際しては、当社普通株式が金融商品取引所に上場されていること、上場会社の行う自己株式の取得が金融商品取引所を通じた市場買付けによって行われることが多いこと等を勘案し、基準の明確性及び客観性を重視し、市場価格を参考にすべきであると考えました。その上で、当社は、本公開買付けに応募せずに、当社普通株式を保有し続ける株主の皆様を尊重する観点から、資産の社外流出を可能な限り抑えるべく、市場価格より一定のディスカウントを行った価格で買付けることが望ましいと判断し、ディスカウント率については、過去の自己株式の公開買付けの事例を参考にすることといたしました。

上記の検討内容を踏まえ、当社は、平成 29 年 1 月中旬に、M I D インベストメントに対して、東京証券取引所市場第二部における一定期間の当社普通株式の終値の単純平均値又は直前終値を基礎として一定のディスカウントを行った価格で公開買付けを実施した場合の応募について打診したところ、平成 29 年 1 月下旬に、同社が保有する当社普通株式 670,000 株（保有割合：5.65%）の一部である 550,000 株（保有割合：4.64%）につき、応募を検討する旨の回答を得られました。

これを受けて当社は、当社の財務状況及び過去の自己株式の公開買付けの事例において決定された公開買付価格の市場価格に対するディスカウント率等を踏まえ、本公開買付価格について検討を行いました。当社は、当社普通株式の市場価格として適正な時価を算定するためには、市場株価が経済状況その他様々な条件により日々変動しうるものであることから、一定期間の株価変動を考慮することがより望ましいこと等を勘案し、本公開買付け実施にかかる取締役会決議日の前営業日（平成 29 年 2 月 6 日）に、同日までの過去 1 ヶ月間の東京証券取引所市場第二部における当社普通株式の終値の単純平均値 711 円に対して 11.39%のディスカウントを行った価格である 630 円を本公開買付価格とする旨を M I D インベストメントに提案いたしました。その結果、平成 29 年 2 月 6 日に、M I D インベストメントより、上記条件にて当社が公開買付けを実施した場合には、その保有する当社普通株式 670,000 株（保有割合：5.65%）の一部である 550,000 株（保有割合：4.64%）を応募する旨の回答を得られました。

以上を踏まえ、当社は、平成 29 年 2 月 7 日開催の取締役会において、本公開買付価格を本公開買付け実施にかかる取締役会決議日の前営業日（平成 29 年 2 月 6 日）までの過去 1 ヶ月間の東京証券取引所市場第二部

における当社普通株式の終値の単純平均値 711 円に対して 11.39%のディスカウントを行った価格である 630 円とすることを決議いたしました。

(4) 買付予定の上場株券等の数

株券等の種類	買付予定数	超過予定数	計
普通株式	577,500 株	一株	577,500 株

(注1) 本公開買付けに応じて売付け等がなされた株券等（以下「応募株券等」といいます。）の総数が買付予定数（577,500 株）を超えない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。応募株券等の総数が買付予定数（577,500 株）を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付け等を行わないものとし、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）第 27 条の 22 の 2 第 2 項において準用する法第 27 条の 13 第 5 項及び発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成 6 年大蔵省令第 95 号。その後の改正を含みます。）第 21 条に規定するあん分比例の方式により株券等の買付け等に係る受渡しその他の決済を行います。

(注2) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合は、当社は法令の手続に従い本公開買付けにおける買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）中に自己の株式を買い取ることがあります。

(5) 買付け等に要する資金

金 386,325,000 円

(注) 買付予定数（577,500 株）を全て買付けた場合の買付代金に、買付手数料及びその他費用（本公開買付けに関する公告に要する費用及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費用等の諸費用）の見積額を合計したものです。

(6) 決済の方法

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地

SMBC 日興証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号

② 決済の開始日

平成 29 年 3 月 30 日（木曜日）

③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等（外国人株主等の場合はその常任代理人）の住所又は所在地宛に郵送します。買付けは、現金にて行います。買付代金より適用ある源泉徴収税額（注）を差し引いた金額を決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等（外国人株主等の場合はその常任代理人）の指定した場所へ送金します。

(注) 公開買付けにより買付けられた株式に対する課税関係について

(※) 税務上の具体的なご質問等は税理士等の専門家に各自ご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

i 日本の居住者及び国内に恒久的施設を有する非居住者である個人株主の場合

本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額が、当社の資本金等の額（連結法人の場合には連結個別資本金等の額）のうちその交付の基因となった株式に対応する部分の金額を超過する場合は、当該超過部分の金額は配当所得とみなして課税されます。当該配当所得とみなされる金額については、原則と

して 20.315%（所得税及び復興特別所得税 15.315%、住民税 5%）の額が源泉徴収されます。但し、租税特別措置法施行令第 4 条の 6 の 2 第 12 項に規定する大口株主等に該当する場合には、20.42%（所得税及び復興特別所得税のみ）の額が源泉徴収されます。

交付を受ける金銭の額のうち上記以外の金額については、株式等の譲渡所得等に係る収入金額として、取得費等との差額は原則として申告分離課税の適用対象となります。

ii 国内に恒久的施設を有しない非居住者である個人株主の場合

配当所得とみなされる金額については、原則として 15.315%（所得税及び復興特別所得税のみ）の額が源泉徴収されます。但し、租税特別措置法施行令第 4 条の 6 の 2 第 12 項に規定する大口株主等に該当する場合には、20.42%（所得税及び復興特別所得税のみ）の額が源泉徴収されます。

iii 法人株主の場合

本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額が、当社の資本金等の額（連結法人の場合には連結個別資本金等の額）のうちその交付の基因となった株式に対応する部分の金額を超過する場合は、当該超過部分の金額は配当とみなされ、原則として 15.315%（所得税及び復興特別所得税のみ）の額が源泉徴収されます。

なお、外国人株主等のうち、適用のある租税条約に基づき、かかるみなし配当金額に対する所得税及び復興特別所得税の軽減又は免除を受けることを希望する株主等は、公開買付代理人に対して平成 29 年 3 月 7 日までに租税条約に関する届出書をご提出ください。

(7) その他

- ① 本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、更に米国の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から、本公開買付けに応募することはできません。

また、公開買付届出書又は関連する買付書類は米国内において若しくは米国に向けて又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

本公開買付けに応募する方（外国人株主等の場合はその常任代理人）はそれぞれ、以下の表明・保証を行うことを要求されます。

応募者が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても、米国に所在していないこと、応募者が本公開買付けに関するいかなる情報若しくは買付けに関する書類を、米国内において、若しくは米国に向けて、又は米国内からこれを受領したり送付したりしていないこと、買付け若しくは公開買付応募申込書の署名乃至交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと、及び他の者の裁量権のない代理人又は受託者・受任者として行動している者ではないこと（当該他の者が買付けに関する全ての指示を米国外から与えている場合を除きます。）。

- ② 当社は、MIDインベストメントより、平成 29 年 2 月 7 日付けで、MIDインベストメントが保有する当社普通株式 670,000 株（保有割合：5.65%）の一部である 550,000 株（保有割合：4.64%）を本公開買付けに応募する旨の誓約書を受け入れております。なお、かかる応募の前提条件はありません。また、本公開買付けに応募しない当社普通株式 120,000 株（保有割合：1.01%）の保有方針については、現時点では未定とのことです。

③ 当社は、平成 29 年 2 月 3 日付けで「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。当該公表の概要は以下のとおりです。詳細につきましては、当該公表内容をご参照ください。

(イ) 平成 28 年 12 月期通期連結業績予想数値の修正 (平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
	14,800	700	570	550	46.70
今回実績 (B)	14,420	751	628	587	49.75
増減額 (B-A)	△380	51	58	37	
増減率 (%)	△2.6	7.3	10.2	6.7	
(ご参考) 前期実績 (平成 27 年 12 月期)	14,275	485	471	518	44.21

(ロ) 平成 28 年 12 月期通期個別業績予想数値の修正 (平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円	百万円	百万円	円 銭
	12,000	360	400	33.96
今回実績 (B)	10,507	448	558	47.26
増減額 (B-A)	△1,493	88	158	
増減率 (%)	△12.4	24.4	39.5	
(ご参考) 前期実績 (平成 27 年 12 月期)	10,977	395	480	40.96

④ 当社は、平成 29 年 2 月 7 日付けで「平成 28 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」を公表しております。当該公表に基づく当社の決算短信の概要は以下のとおりです。なお、当該内容につきましては、法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査法人の監査証明を受けておりません。詳細につきましては、当該公表内容をご参照ください。

平成 28 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結) の概要

(平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

(イ) 損益の状況 (連結)

決算年月	平成28年12月期 (第26期)
営業収益	14,420,385千円
営業原価	11,776,949千円
販売費及び一般管理費	1,891,571千円



営業外収益	24,149千円
営業外費用	147,847千円
親会社株主に帰属する当期純利益	587,437千円

## (ロ) 1株当たりの状況 (連結)

決算年月	平成28年12月期 (第26期)
1株当たり当期純利益	49.75円
1株当たり配当額	23.00円
1株当たり純資産額	279.72円

- ⑤ 当社は、平成29年2月7日付けで「募集新株予約権（業績目標コミットメント型ストック・オプション）の発行に関するお知らせ」を公表しております。当社は、平成29年3月8日を割当日として、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員に対し、新株予約権3,000個（新株予約権1個当たりの付与株式数は100株）を発行することを決議しております。詳細につきましては、当該公表の内容をご参照ください。

(ご参考) 平成29年1月31日現在の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）11,864,100株

自己株式数 一株

以上